

DRI 調査レポート No. 21, 2008

2008（平成20）年6月 岩手・宮城内陸地震現地調査報告（速報）

2008年6月19日現在

概要

平成20年6月14日午前8時43分頃、岩手県内陸南部の深さ約8kmを震源とするマグニチュード(M)7.2の地震が発生した。この地震により、東北や関東、北陸の広い範囲で大きな揺れが各地を襲い、岩手県内陸南部、宮城県北部で震度6強を、宮城県南部、宮城県中部、秋田県内陸南部で震度5強を記録した。この地震により、死者10名、行方不明12名、負傷者266名、住家全壊4棟、半壊6棟、一部損壊184棟などの被害が生じる地震災害となった。(16日22時15分現在)。

人と防災未来センターでは、6月15日(日)～16日(月)の2日間にわたり、近藤伸也主任研究員をはじめ6名を、震度6強を観測した岩手県奥州市や宮城県栗原市等に派遣し、被害状況等の調査を行った。

調査概要

日程：2008年6月15日(日)～16日(月) 2日間

メンバー：近藤伸也主任研究員、奥村与志弘研究員、堀井宏悦研究調査員、高橋淳夫研究調査員、浜田定則研究調査員、井口洋事業課課長補佐

調査行程：

- 6月15日 岩手県庁、岩手県奥州市、岩手県一関市、宮城県栗原市
- 16日 宮城県栗原市花山総合支所、宮城県庁

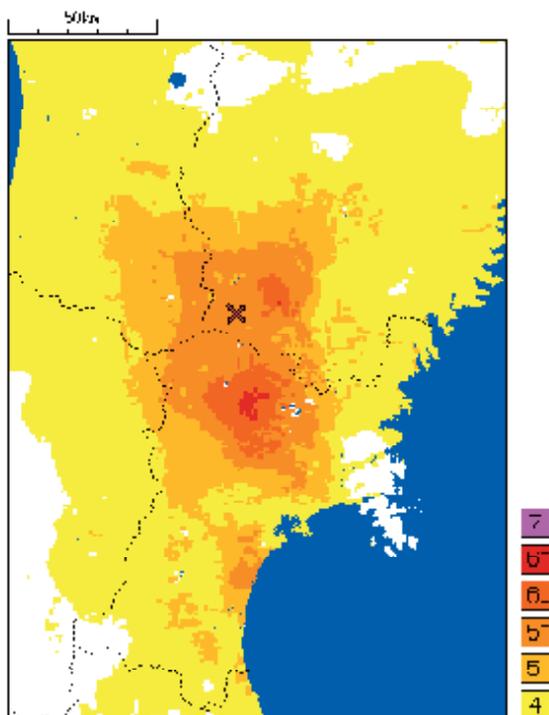


図1 岩手・宮城内陸地震推計震度分布
(気象庁、2008年6月14日10時30分)

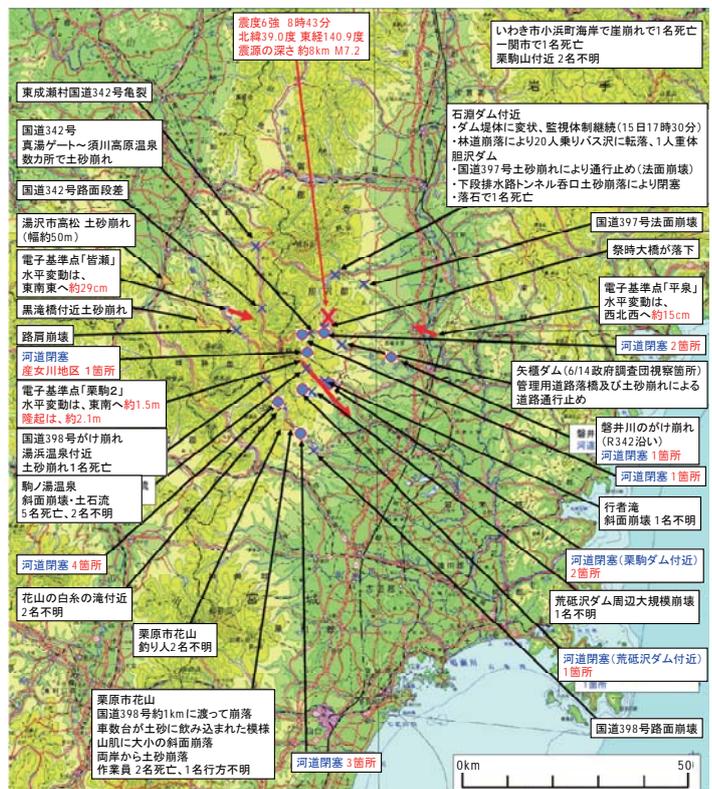


図2 岩手・宮城内陸地震災害概況図
(国土地理院、災害概況図(速報19)6月16日19時現在)

地震の概要 (6月17日14時30分現在、消防庁、平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震(第29報))

発生日時：2008年6月14日8時43分頃
 震央地名：岩手県内陸南部(北緯39.0度、東経140.9度)
 震源の深さ：約8km
 マグニチュード：7.2
 震度 震度6強 岩手県奥州市、宮城県栗原市
 震度6弱 宮城県大崎市

地震の被害概要 (6月16日22時15分現在、消防庁、平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震(第29報))

人的被害 死者10人、行方不明12名、負傷者266人
 建物被害 全壊4棟、半壊6棟、一部破損184棟
 避難 避難所 243人

調査内容

(1) 建物の状況

今回の地震における建物被害は少なく感じられた。栗原市災害対策本部が設置された栗原市築館地区(震度6弱)の市街地(写真1)では、ほとんどの建物に損傷がなかった。被害の中心にある栗原市花山地区(写真2)でも屋根瓦がずれた程度であり、大きな被害は見受けられなかった。

(2) 土砂災害による道路寸断

山間部では土砂災害が発生し、山間部の集落および観光地に向かう道路が寸断されている。そのため主要道路から復旧工事が始まっている。写真3は国道398号の栗原市花山本沢松田の土砂崩れ現場であるが、斜面の表層にある土砂が崩落して道路に堆積している。この先には道路が寸断されている集落があるため、災害発生3日後には堆積した土砂を撤去して一車線分の道路を確保する作業を行っていた。栗原市栗駒地区の荒砥沢ダム付近の道路では、大規模な地すべりに伴い、道路そのものがダム湖の方向に崩落した。被害が大きく、現場より奥にある集落も他の道路を復旧させることでたどり着けることから、応急措置等の対応は行われていなかった。

(3) 岩手県庁

岩手県庁では、総務部総合防災室が中心となって対応していた。災害から2日目の段階で職員はローテーションで対応していた。本部会議が行われる部屋では、陸上自衛隊が入って県と調整していた。現場の状況は、自衛隊ヘリからの画像をテレビで放映していた。消防、自衛隊とのヘリ等の調整はエレベータホール(写真5)で行われていた。

(4) 奥州市役所

奥州市は、平成18年2月に水沢市など2市2町1村の合併により誕生した。奥州市役所は東部の水沢地区にあり、被害が大きい胆沢地区は西部の中山間地域にある。災害対策本部会議は広い会議場で行われており(写真6)、現場の状況報告の集約は、本部会議と同じ空間(写真6の左側)で行われていた。報告の集約はPCを用いて行われていた。



写真1 栗原市築館地区



写真2 建物の状況(栗原市花山地区)



写真3 栗原市花山地区の土砂災害現場における
応急復旧作業



写真4 栗原市荒砥沢ダムそばの道路被害



写真5 岩手県庁での対応状況



写真6 奥州市災害対策本部会議の状況



写真7 一関市で聞き取りを行う研究員



写真8 栗原市災害対策本部会議

(5) 一関市役所

一関市は、平成17年9月に1市4町2村が合併して誕生している。一関市役所も被害が大きい地域もともに旧一関市にあたる地域であるが、道路が寸断された集落の住民が避難してきた本寺小学校から一関市役所まで約15km離れている。奥州市と同様に広い会議場に災害対策本部会議、同じ部屋に現場の状況報告の集約作業を行っていた。担当者の業務の合間に話を伺ったところ(写真7)、道路が寸断されて集落が発生したが、基本的には近くの集落中心部にある小学校に避難させた。魚の養殖など集落内に仕事がある住民は、この時点において残留していた。ボランティアの支援は災害発生2日後の時点で、対応すべき避難所等が多くない理由により断る方針であった。

(6) 栗原市役所

栗原市は、平成17年4月に築館町など9町1村が合併して誕生している。栗原市役所は東部の築館地区にあり、被害が大きかった地域は西部の中山間地域にある栗駒地区と花山地区にある。国の現地災害対策本部はこの市に設置された。栗原市は災害対策本部会議(写真8)を報道機関等の外部に公開していなかった。記者発表は別室(写真9)で行われていたが、時間を仕切らず質疑応答が延々と続いていった。広報担当者には疲労の色が見られることから、担当者のローテーションが必要になる。担当者の業務の合間に話を伺ったが、道路が寸断された集落があり、二次災害の危険性から花山総合支所に避難するよう住民にお願いしたが、医療サービスが必要な方だけが避難し、その他は残留する選択をしていた。この地域は田畑があることから食糧があり、水と薪も容易に入手できる。また親類



写真9 栗原市での広報対応

縁者が集まっていることから住居も融通できる。このため道路が寸断されても生活に支障はなかった。担当者は安全確保と被災者への配慮との間で苦慮していた。

(7) 栗原市花山総合支所

栗原市花山総合支所に栗原市の現地災害対策本部が設置された。捜索救助を調整する場として、緊急消防援助隊、警察広域緊急援助隊、陸上自衛隊、日赤および栗原市の職員が入っていた(写真10)。隣接する花山中学校で、ヘリが離発着しており、住民の避難および一時帰宅が行われていた。また避難所となっている花山コミュニティセンターも隣接しており、道路が寸断された集落の住民が避難していた。



写真10 栗原市花山総合支所

(8) 宮城県庁

宮城県庁では、危機対策課が中心となって対応していた。

災害対策本部会議が行われる部屋では、陸上自衛隊からのヘリテレ映像が流されていた。緊急消防援助隊、陸上自衛隊等との現場でのヘリ調整が主業務になっていた。岩手県庁との連携業務はこの段階ではない様子だった。災害対策本部会議は公開であった。17日の朝より栗原市に県職員派遣を決定したのは、災害対策本部事務局の提言によって前日夕方の本部会議で決定されたそうである。

まとめ

1. 今回の災害では震度6強の揺れを記録したが、土砂災害による被害が中心であり、建物被害はほとんどなかった。そのため山間部における救助、道路が寸断された集落への対応が中心となっている。避難者が少ないために被災者支援も市と管轄している県で対応できるレベルだと考えられる。
2. 今回の地震での被害は主に2県3市に広がっていたが、被害は栗駒山東部に集中しており、市単独で被災者対応できるレベルであることから、県同士の連携業務は見られなかった。
3. 時間が経過するごとに集落から離れて避難してきた住民に対する支援が必要になる。集落への一時帰宅や集落の防犯活動等があるが、特に集落に戻る見通しとその段取りを早期に住民に提示する必要がある。
4. 「孤立集落」という言葉の意味を定義する必要がある。二次災害が懸念される地域は道路が寸断されるされないに関わらず、対象地域外への避難が必要となる。山間部では、道路が寸断されても一定の期間ならば生活を営める集落もあることから、道路寸断が必ずしも集落外避難に結びつくわけではない。東南海・南海地震などのスーパー広域災害の場合では、全ての集落に直後から集団避難等の手厚い対応を実施することは難しいことから、道路寸断による集落への影響を、集落内被害および二次災害発生と集落内での生活の継続と分けて検討する必要がある。
5. 観光客や行楽客への対応が必要となる。今回は山菜採りや釣り等で山に入った人が対象となったが、有名観光地、およびテーマパークでは、より多くの方が地域に滞留している。観光施設および関係機関の対策の検討だけでなく、観光しているときでも災害が発生することもあることを、一般の方々に認識してもらうことが重要である。
6. 災害時における自治体として被災者への広報のあり方を平時から検討する必要がある。広報する内容および運営手法だけでなく、特定の人に負担のかからないよう広報人事のローテーション等も課題として挙げられる。
7. 被災地外の住民に対しては、震度6強がたいした被害にならないと認識されないよう住民に周知する必要がある。一方で、建物被害が少なかった理由を学術的に解明する必要がある。

最後に、被災者の方々にお見舞い申し上げ、一日も早い復旧・復興の実現をお祈り申し上げるとともに、今回の調査にご協力いただいた被災地の県庁、市役所をはじめすべての方々に御礼を申し上げて本報告の結びとしたい。

<p>DRI 調査レポート No. 21, 2008 (2008年6月19日現在)</p>	
	<p>財団法人 ひょうご震災記念 21世紀研究機構 人と防災未来センター</p> <p>〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 TEL : 078-262-5060, FAX : 078-262-5082</p>